



## Washington D.C. Political and Economic Report

ワシントン情報 (2009/No.031) 2009年8月28日

三菱東京UFJ銀行ワシントン駐在員事務所長

Tomoyuki Oku 奥 智之

+1-202-463-0477, [toku@us.mufg.jp](mailto:toku@us.mufg.jp)

### 日本の「民主党新政権」を米国はどうみるか？

～米国の対日専門家の見方～

民主党圧勝の予測になった8月30日の日本の衆議院選挙を控えて、米国の政策関係者の間でも、日本での新政権発足の可能性と今後の日米関係のあり方について関心が高まっている。当地ワシントンでは既に9月初旬に日本の新政権について複数のセミナー開催が予定されており、かつてないほどの関心度だ。今回の衆議院選挙が特に注目されるのは、①米国がObama政権になってから日本が開催する初めての衆議院選挙、②来年が日米安保条約締結の50周年に当たる、③民主党が政権を取れば「日米関係が大きく変わる可能性があるのではないか」との懸念、などが背景になっている。

しかし、対日政策専門家の間では、仮に民主党が政権を取ったとしても、新政権は少なくとも外交・国家安全保障政策においては、これまでの政策路線を継続せざるを得ないのではないかと見方が強い。今回のワシントン情報では、今回の日本の衆議院選挙をどのように見ているか、そして民主党が政権を取ったら今後の日米関係はどうかと見ているか、について、米国の日本ウォッチャーの見解をまとめて報告する。

#### 【日米同盟関係はそれほど変わらない（変わるべきではない）】

当地の対日専門家が、今回の衆議院選挙にあたって一番心配する部分は、今後の日本の外交・国家安全保障政策である。民主党が政権を取れば、日米関係が悪化するのではないかと懸念があるが、当地の対日専門家は、民主党が在日米軍の取り決めなどを巡って従来の政策路線を転換するならば、日米の同盟関係が悪化し、日本の安全保障が脅かされかねないことから、（それを把握している）民主党が政権を取ったとしても、多くは変わらない、むしろ警告も含めて「変わるべきではない」と見ている。

#### <CSISのDr. Michael Green>

Bush政権下で国家安全保障会議(NSC)日本朝鮮担当部長(2001年4月~2004年1月)、上級アジア部長(2004年1月~2005年12月)を務め、現在、国際戦略問題研究所(CSIS)の日本部長及びジョージタウン大学准教授を務めるMichael J. Green氏は、8月に“U.S.-Japan Ties under the DPJ: Reluctant Realism Redux”を発表し、日本で民主党が政権を取った際の日米同盟関係についての見通しを明らかにしている<sup>1</sup>。

<sup>1</sup> Michael J. Green, “U.S.-Japan Ties under the DPJ: Reluctant Realism Redux,” August 7, 2009.  
Washington D.C. Representative Office



Green氏は民主党が勝利すれば、「すべてに反対する」という民主党のこれまでの特権は失われるため、既に同党は外交・国家安全保障政策における過激なスタンスの修正を余儀なくされている、と見ている。Obama政権の政策関係者が、日本の政権交代の可能性を控えて、2005年と2007年の民主党マニフェストに注目していると指摘する一方で、民主党の勝算が現実味を帯びてきた今、民主党指導者は過去のマニフェストが負の財産であることに気付き始めていると指摘。

古いマニフェストに盛り込まれていた日米地位協定の改定や、インド洋における海上自衛隊の給油活動の打ち切り、在沖繩米軍の県内移転に反対するなどの公約は、本年7月の新マニフェストにおいて修正されたこと、また最近鳩山代表、菅直人氏、岡田克也氏は、訪日する米政府関係者や学者との会談において、古いマニフェストの詳細について触れるのを避け、もっぱら同盟関係への取り組みや、より「対等」で「バランスのとれた」「オープンな」対話に向けての説明に徹していることに注目し、民主党は「選択肢が①同盟関係の中核部分を改訂し、米国との争いに政治的資本を賭けるか、②党の外交政策路線を修正する代わりに、来年の参議院選挙での票獲得につながるような経済政策に専念するか」の2つであることに気付いた」と述べている。

そして同氏は、民主党が後者の選択肢で落ち着いたとの見方を示す一方で、「これでObama政権は安心できるか」というと必ずしもそうではないと述べている。すなわち、新しいマニフェストは、今回党内で得られなかった政策合意の妥協と延期を反映しており、民主党指導部の一部は、今後民主党が来年の参院選に向けて票固めに成功すれば、ワシントンは鳩山新政権の要求をより真摯に受け止めると信じ、これらの政治家は古いマニフェストに盛り込んだ公約をあきらめるつもりはないと指摘。その上でObama政権との関係と、日本の国家安全保障政策で棚上げとなっている憲法改正を巡る動きについて、以下のように分析している。

しかしObama政権は外交・安全保障問題で多くの課題を抱えており、近いうちに在沖繩米軍基地移転合意や日米地位協定を再交渉するつもりはない。プラグマティックな鳩山は、どの問題で（米国と）議論を展開するかを慎重に選ぶだろう。問題は、防衛大臣と外務大臣が彼と同意するかと、官邸が党内の左右両側のナショナリストを抑えきれぬかどうかという点だ。

いずれにしても、日本の外交・国家安全保障政策の長期的路線である「reluctant realism しぶしぶの現実主義」は、大きく変わらないだろう。実際、日本は北朝鮮から飛来するミサイル迎撃を念頭に、陸海空自衛隊からなる初の統合部隊を編成した他、ソマリア沖海賊対策に向けては、隣国ジブチに初めて自衛隊統合作戦部隊を海外派遣した。これに関連する規定によると、自衛隊は日本国籍以外の船も防衛することが認められているため、集団的自衛権の域に入る措置である。



鳩山自身、憲法改正を支持してきた。国家安全保障政策における進展は少しずつしか期待できず、特に民主党内部の分裂が表面化すれば、しばしばもたつくことになるだろうが、今回の選挙では長期的な傾向は変わらないだろう。実際、社会主義的勢力が吸収されるか除去されれば、結果的に（同政策分野における）政策傾向は加速されるだろう。

### <AEI の Dr. Michael Auslin >

一方で American Enterprise Institute (AEI) の日本部長、Michael Auslin 氏は「日本の次期政権がどのようなものになるかは、民主党が過半数議席を獲得するか、それとも社民党などとの連立政権になるかにもよる」と述べた上で、「民主党新政権」の政策を分析するに当たって「民主党政案集 INDEX 2009」<sup>2</sup>に注目している<sup>3</sup>。

その中の「新時代の日米同盟の確立」の項目の「対等で相互信頼のある関係を築く」という部分から、国家安全保障政策において米国と距離を置き、国連を重視する小沢路線に向かうのではないかと懸念があることに触れ、同氏は「それは考え過ぎだ」との見解を示している。そして同じ段落で「日本と米国の機能と役割を決める」意向を示していることを指摘し、「結果的に両国間で率直な議論が実現すれば、それは日米関係にとって健全なものである」とし、以下のように述べている。選択肢に関する部分は、Green 氏と同じ考えである。

民主党指導部はこれまで、日米同盟は日本の安全保障の基盤であると述べており、これを突如覆すようなことは、日本国民にとって（国家安全保障上）大きな懸念になるだろう。しかしながら、かといって日本は米国の言いなりとなるべきではない。一方で、日本は周辺地域に同盟国が少なく、防衛費は増加しておらず、北朝鮮と中国の長期的な行方について懸念がある中、民主党新政権は、日本の国家安全保障を確保するに当たって、選択肢が限られているという現実を直視しなければならない。

また「日米地位協定の改訂」に関しては、2010年に在日米軍再編成に向けての様々な合意事項の施行が予定されていることに触れ、「民主党政権がこれらを見直すことになれば、Clinton、Bush 政権時代に遡る交渉の上で成り立ったこれら合意の施行は遅れ、米国側から相当の反発を買うことになるだろう」と厳しく警告し、以下のように述べている。

新政権が本件を巡って、出だしでつまずけば、日米間でこの先数年間、緊張関係が続くだろう。来年の日米安保条約 50 周年記念に向けて双方が関係を強めたいと望む中で、合意を全面見直しするようなことになれば、双方の間で不信感と悪意が生じるだろう。

<sup>2</sup> 民主党政案集 INDEX 2009

<http://www.dpj.or.jp/policy/manifesto/seisaku2009/index.html>

<sup>3</sup> Michael Auslin, The Enterprise Blog.  
Dividing Japan's Next Leaders, Part 1-4.

<http://blog.american.com/?p=3724>

<http://blog.american.com/?p=3980>

<http://blog.american.com/?p=4076>

<http://blog.american.com/?p=4270>

Washington D.C. Representative Office

**【新たな日米同盟関係に向けての戦略的対話の必要性】**

一方で、対日政策問題の代表的な専門家、コロンビア大学の Gerald Curtis 教授（政治学）は 8 月 20 日、Obama 政権の対日政策について“Obama and East Asia: No Room for Complacency”と題する記事を発表し、両政府に対して日米同盟関係の再構築に向けての慎重かつ戦略的な対話と呼びかけている<sup>4</sup>。（以下概略）

**< Columbia University の Prof. Gerald Curtis >**

現時点における Obama 政権の対東アジア外交政策は、「変化」というよりはむしろ、前政権の政策の「継続」という言葉で表される。しかしこのまま行けば「継続」は「自己満足」に達し、米政権は常に、急速に変わりつつある東アジアの動きに追いつくので精一杯になるだろう。日本は今、重要な政治的変遷の真っ只中にあり、一世代前の政治家のように米国との関係をそれほど「特別」と見なさない政治家が指導的地位に上ってきている。米国は政策目標を達成するために日本が何を出来るかについて、戦略的対話を始めなければならない。

今回の選挙で民主党が勝利すれば、鳩山首相と Obama 大統領がまず採るべきアプローチは「待つ」ことである。鳩山首相は、米国と日本が地域的あるいはグローバルな重要問題に関してどのように協力できるかについて、具体的なプロポーザルを出す準備が出来るまで、ワシントン訪問を待つべきである。Obama 大統領は、日本政府の新指導者たちが追求しなければならない外交政策は、彼らが野党時代に主張していたものとは必然的に異なったものでなければならないという現実を受け入れられるようになるまで待つべきである。どちらかが不意な行動を取れば、結果的に不必要で害のある対立が生じるであろう。

しかし Obama 政権は、今後の日米関係においては「継続」だけでは十分でないことを認識しなければならない。2010 年は日米安全保障条約調印の 50 周年記念に当たる。この時に、太く相互に有益な同盟関係を祝賀するだけでなく、同盟関係を 21 世紀前半のニーズと一致させることを目的とした対話を始めるべきである。

**< Council of Foreign Relations (CFR) の Dr. Sheila Smith >**

同様に外交評議会（CFA）のシニアフェロー、Sheila Smith 氏も、民主党新政権が外交政策における優先課題を固められるまで、Obama 政権は忍耐強く待つ必要があると述べている<sup>5</sup>。同氏は日米同盟関係の他に、日本が外交政策面で焦点を置くべき優先課題として、①北朝鮮問題、②G-20 を中心としたグローバル経済の活性化、③気候変動問題とエネルギー分野における政策調整を挙げている。

<sup>4</sup> Gerald Curtis, “Obama and East Asia: No Room for Complacency,” PacNet #58, Center for Strategic International Studies. <http://csis.org/files/publication/pac0958.pdf>

<sup>5</sup> Sheila A. Smith, “Japan’s Moment of Choice,” *Expert Brief*, Council of Foreign Relations, August 26, 2009. [http://www.cfr.org/publication/20099/japans\\_moment\\_of\\_choice.html?breadcrumb=%2Fregion%2F272%2Fjapan](http://www.cfr.org/publication/20099/japans_moment_of_choice.html?breadcrumb=%2Fregion%2F272%2Fjapan)

Washington D.C. Representative Office



### 【民主党の国内政策の実現については懐疑的】

CSIS の Green 氏、AEI の Auslin 氏とも、民主党の国内・経済政策の効果については懐疑的な見方を示しており、同党が経済政策議論においてもっと実力を発揮すべきであると見ている。Green 氏は「『子ども手当』や高校の無償化は特に都市部・郊外の票獲得には効果的と見られ、来年の参議院選挙までに顕著な景気刺激効果が見込まれる」とする一方で、長期的には財政赤字の拡大が深刻になると見ている。その上で同氏は、「日本が弱い政権（民主）と弱い政権（自民）の間で揺れ動けば、どちらの党からも財政規律を強化できるほどの影響力を持つ指導者は現れないだろう」として、財政への長期的な影響を懸念を示している。

同様に Auslin 氏も、民主党が政権を取れば、財政規律が緩むのではないかと懸念している。同氏は民主党マニフェストのトップ5の公約はすべて、税金の無駄使い削減、子育て・教育支援、年金改革、地方自治体の権限拡大、中小企業の法人税引き下げと失業対策拡大など、国内問題に関わるものばかりであることに触れ、そもそも同党が政権奪取に近づくことが出来たのは、国内問題に重点をおいたキャンペーンを展開したからであると指摘。これら政策目標の実現は民主党新政権の成否を決めることになることになると述べた上で、公約実施に必要な金額は2013年には16.8兆円に達すると述べ、「現実的に見ると、日本は今年第2四半期に0.9%の経済成長を遂げたとはいえ、深刻な不況の最中に実現は困難である」と述べている。

「日本の失業率は5.4%と、ここ6年間で最高レベルであり、経済成長の原動力の輸出は不況前よりもずっと低い」と指摘し、「このような環境においては、雇用拡大、規制緩和、国内需要の刺激に努めることが、政府の財源を拡大し、国民の生活を改善するもっとも確実な手段である」と主張。唯一の良策として、地域経済の活性化に向けての高速道路の無料化を挙げる一方で、「民主党はマニフェストで、如何に経済を拡大し、雇用を創出するかについてほとんど触れていないのは驚きである」と批判している。

### 【注目される「鳩山新政権」の存続展望】

では「鳩山新政権」はどこまで存続できるか？ CSIS の Green 氏は「鳩山首相」は安倍、福田、麻生の前3首相と同様、支持率60~70%程度で新政権をスタートさせることが出来ると見ているが、寛大な景気刺激策にもかかわらず、支持率は間もなく低下すると予想している。「但し、効果的な経済政策、及び米国、アジアとの外交関係維持において力量を発揮すべく、官僚を有効に活用し、党内の様々な派閥を結集することが出来れば、彼は影響力を維持することは可能だ」として、その党内争いを治めるキーパーソンとして小沢一郎代表代行を挙げている。

同氏は鳩山のキャンペーンスローガンが「友愛」である一方で、小沢の方針は「邪魔者は潰す」型と見るが、小沢を「権力を最もマキャベリズム的に理解している人物」と評し、Obama 政権にとっては、小沢こそが、鳩山の後ろで派閥のまとめ役となって秩序を保ち、民主党を左寄りではなく中道に導いてくれるのが望ましい、との見解を示している。

一方、AEI の Auslin 氏は民主党政権が日本の特定利益集団に立ち向かいながら、予算の見直し、行政改革、税金の無駄遣い削減、新たな歳出法案通過に取り組むのは“too much too



soon”であると述べている。鳩山は、Obama 大統領がそうであったように、大々的な変化 (“transformative change”) を約束しているが、「日本経済は建て直しに向けての取り組みが直ちに必要である」と指摘。鳩山にある選択肢は、①いくつかの公約実施を延期して、改革派のイメージを失うリスクを負うか、②特定利益集団からの反発を覚悟に、公約実施に向けて一気に改革に取りかかるか、のどちらかである、という。さらに民主党が過半数票を獲得せずに、他党と連立政権を結成することになれば、民主党の公約実現にあたっての妥協が幾分容易となるだろうと予想。自民党が 54 年間の支配を終えて、野党としてどのような行動に出るかも注目されると述べている。

世論調査上は、民主党は圧勝、少なくとも単独過半数は確実な情勢だ。11 月には Obama 大統領が来日、2010 年には日米安保条約 50 周年、横浜での APEC 総会、2011 年には米国での APEC 総会があるなど、日米関係に絡み既に日程が決まっている重要行事が続々と到来する。日米の政策関係者は、日米関係の将来を左右しそうな、忙しくも充実した時期を迎えつつある。

(文中、一部敬称略)

(担当：松村詩子)

(e-mail address : [umatsumura@us.mufg.jp](mailto:umatsumura@us.mufg.jp))

以下の当行ホームページで過去20件のレポートがご覧になれます。

<https://reports.us.bk.mufg.jp/portal/site/menuitem.a896743d8f3a013a2afaace493ca16a0/>

本レポートは信頼できると思われる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。意見、判断の記述は現時点における当駐在員事務所長の見解に基づくものです。本レポートの提供する情報の利用に関しては、利用者の責任においてご判断願います。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は、出所をご明記ください。

本レポートのE-mailによる直接の配信ご希望の場合は、当駐在員事務所長、あるいは担当者にご連絡ください。